

令和2年度 第2回 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議要録

1 開催日時及び場所

日時：令和3年3月29日（月）午前10時から午前11時30分まで

場所：小平市役所 6階 大会議室

2 出席者

(1) 委員

13名（関委員長、神保副委員長、上原委員、遠藤委員、川口委員、久保田委員、小林委員、竹内委員、田中委員、内藤委員、西田委員、本間委員、松原委員）

(2) 市側出席者

小林市長、津嶋企画政策部長、企画政策部相澤政策課長、同井上担当係長、同芳賀担当係長、地域振興部齋藤産業振興課長、同脇本課長補佐、子ども家庭部石野子育て支援課長、同森田保育課長

(3) 傍聴者

1名

3 配付資料

資料1 地方創生推進交付金を活用した令和2年度実施事業の概要等

資料2 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧表

資料3 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況（数値目標・KPI一覧）

資料4 小平市と一般社団法人すだちとの連携及び協力に関する協定の締結について

資料5 令和3年度予算（案）の概要（一部（主要事業）抜粋）

第四次長期総合計画 概要版

4 内容(議事要旨)

(1) 委員自己紹介

委員の交代があったため、新任の委員より自己紹介を行った。

(2) 市長挨拶

小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の、最終回の開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本委員会は、平成27年度、小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たり組織され、平成28年3月に総合戦略が策定されて以降は、総合戦略の推進等に関することを所掌するものとして、本年度まで6年間にわたり、ご活動をいただきました。本委員会では、公募市民委員のほか、学識経験者、金融機関、その他、産業・福祉・教育の分野でご活躍をされている方々に広くお集まりをいただき、皆様方には、この間、様々なお立場や経験等を踏まえて、多様なご意見をいただき、本市のまち・ひと・しごと創生の取組にご助言を賜ってまいりました。おかげさまをもちまして、総合戦略のもと、推進を図ってまいりました各取組につきましては、この5年間でいずれも一定の進捗や成果をあげてまいったものと捉えております。しかしながら一方で、この1年ほどの新型コロナウイルス感染症の影響は、総合戦略の推進に当たりましても、厳しいものであったと認識をしております。令和3年度以降は、市の最上位計画である小平市第四次長期総合計画に、まち・ひと・しごと創生総合戦略を包含し、総合計画の「ひとづくり」「くらしづくり」「まちづくり」という3つの基本目標の体系に沿って、これまでの総合戦略から途切れることなく、取組を進めてまいります。

本日の委員会では、本年度までの総合戦略の取組状況についてご報告し、いただいたご意見等は、今後の取組の推進の参考にさせていただきたいと考えております。

この場をおかりして、これまでの委員の皆様のご尽力、ご貢献に御礼を申し上げまして、大変簡単でございますが、開会にあたっての私からのあいさつとさせていただきます。

(3) 議題1 地方創生推進交付金を活用した令和2年度実施事業について

資料1(令和3年2月末から3月当初時点の決算見込値で作成)を用いて事務局より、地方創生推進交付金を活用した令和2年度実施事業の概要とKPIの達成状況の見込み、及び事業に対する市の評価を「地方創生に効果があった」としたことを説明した。

(委員) 創業支援事業を実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症が拡大したものの、

小平市に限らず、相談支援の増加傾向が見られた。創業の機運が高まり、創業のスタ

イルも多様化してきており、地方創生推進交付金の活用は終了するが、今後も創業支援について連携を図りながら強化していきたい。

(委員長) 地方創生推進交付金を活用した補助金の終了に伴い、一般社団法人すだちへの金銭的な支援は予定していないということだが、運営に問題はなさそうか。

(事務局) 一般社団法人すだちは当初から自立に向けて計画的に取り組んできており、補助金終了で運営は厳しくなる面はあるものと捉えているが、引き続きテレワーク事業を柱に運営していくと聞いている。

(委員長) 就労していない子育て中の女性は多いと捉えている。そういった方が生活を豊かにするため、就労や創業をしようとするきっかけとなる事業である。事業の継承性の点からも、「計画通り」を目指すのではなく、事業の実態をみて支援のあり方を検討してほしい。

(委員) すだちの立ち上げ期に関わったため、内情はおおよそ理解している。当初はコワーキングスペースやシェアサロン・キッチンなど多様であったが、まずはテレワーク事業を軌道にのせることを目指しており、実際に伸びていると聞いている。私も今後できることがあれば協力していきたい。

(委員) すだちを運営していく上で方向転換や修正をしていくと思うが、コロナ禍において男性のテレワーク希望者が増えていくことも考えられるが、すだちは引き続き女性に限定するのか、男性利用も可能としていくのか。交付金を活用した事業として制限があるのか。

(事務局) 現時点でもコワーキングスペースについては、クリエイティブ職の男性の利用を可としている。今後も地域に根差した就労支援を行う団体として、必ずしも女性に限定せず検討していくものと考えている。

(委員) すだちが一般社団法人という形態を選択した理由はあるか。NPO法人にしておけば寄附を集めやすいとか、市が支援するといったこともあったのではないか。

(事務局) 平成29年度に団体を立ち上げた際に様々に検討した上で、一般社団法人を選択した

ものと捉えているが、今後、自立的に団体を運営していく中で、法人格についても最適な形態が検討されていくものと考えている。

(委員長) 国においても、全国でテレワークを推進しようとしている。子育て中の女性の就労促進事業として、小平市は先んじてテレワークに取り組んだ実績のある事業であると考えている。

新型コロナウイルス感染症の影響等により達成が困難なK P Iもあるが、委員会として、これらの交付金活用事業は市総合戦略のK P I 達成に「有効であった」と評価してよいか。

(異議なし)

(4) 議題2 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について

資料2及び3(令和3年2月末から3月当初時点の決算見込値で作成)を用いて事務局より、小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策全体及び数値目標・K P I の達成状況の見込について説明した。

(委員長) 資料3では6年間の実績も表記している。これらを踏まえて意見等をお願いします。

(委員) 総合戦略策定後、時代の変化やコロナ禍の影響を受けて厳しい状況にある中で、目標数に達成していないところをどうするかが課題である。小平市で生活をしようと思う人が増えることが地域の活性化につながる。幼児教育に携わる身としては、教育を中心とした施策を充実することで、小平で子育てをしたいと思ってもらえるのではないかと考える。

(委員) 社会福祉協議会は、基本目標3「地域力・民活力の高いまちをつくる」に関係している。コロナ禍において、市民活動やボランティアを行う人は、いち早くオンラインをとり入れたり、活動形態を変更するなどして、できることを考えていた印象である。数値目標は達成できなかったかもしれないが、質の充実についての評価も重要だと思う。コロナ禍が収束した後もオンライン活用などは引き続き広がっていくと考える。

(委員) 商工会では「市内における“しごと”をつくる」施策の認定創業支援事業に関係して

いる。支援件数が増えた理由は、認定を受けていることで補助金や融資が増額される
ことが一因である。創業時が資金的に厳しいので、事業者の安定的な経営のため、引
き続き支援を続けてもらいたい。

(委員) 創業支援を行う中で創業のスタイルが多様化していると感じる。コロナ禍で在宅が増
え、副業からの創業や、飲食業界が厳しい中で勤め先を解雇されたため独立せざるを
得ないとか、職住近接が可能となったため女性やシニア層にチャンスが回ってきたと
か、業態転換やデリバリー等、今までとは違う物件探しなどの相談も増えている。色々
な方がスモールスタートでリスク少なく創業にチャレンジできる環境づくりが必要で
あり、行政も多様な支援をしてほしい。

(委員長) すだちとの連携や、国では業態転換などを支援する事業再構築補助金を用意している
ので、そういったものの情報提供をしたほうがよい。

(委員) 介護予防見守りボランティアの登録者数というKPIがあるが、この制度は、単身で
あるとか車椅子利用者など高齢者の情報を持っているのか、また、災害時の支援につ
なげるものなのか。

(事務局) 災害時に支援が必要な方の情報は別に登録をしてもらっており、介護予防見守りボラ
ンティアとは異なる取組である。

(委員) 子どもの幼稚園の保護者同士で創業や就労の話をするところがある。市では子育て中の
女性の就労や創業支援、それ以外の方もテレワーク支援などの事業が充実してきて良
いことだと思う。私も周りから相談を受けたときには情報を提供したいと思う。

(委員) 暮らし・まち・しごとをつくるというテーマで活動をしているNPO法人として、総
合戦略に関することでは、産業競争力強化法の枠の中で講座を実施した。講座を受け
た後すぐに創業するなど、積極的な女性が多かった印象である。コロナ禍においてオ
ンライン講座が増え、子育て中の女性は参加がしやすくなっているなどのプラス面も
あり、今後もオンラインを組み合わせて実施したほうがよいと感じた。

(委員) 小平市への転入者数が増えているが、実感として花小金井地域ではとても増えている

が、その他の地域ではそれほど増えた感じが無い。今後も局地的に転入者が増えると、駅で人があふれたり、渋滞が発生したりという心配があるので、先んじて対策を検討したほうがよいと思う。

(委員長) 小平市は農地が多く残っているので、相続の際に大きい土地を手放し、宅地化されるとその地域だけ人口が増えるということになる。

(委員) 農家は相続税の負担が大きく、相続の際に農地を手放すことがある。

毎年度、新規就農者がいるが、相続のほか、親御さんが元気なうちに技術を教わるため30代で新規就農者となる方も多く、小平市では、お子さんのいる農家では事業が継承されていると思う。

コロナ禍では、直売所が心配であったが、お客さんは結構来てくれた。また、給食が中止となり困っていた時に、市庁舎のスペースで販売する機会をつくってもらったことで、農家のモチベーションを保つことができた。

(委員) 創業の機運が高まっているが、役所や金融機関等は土日・夜間が閉まっている。すき間時間に働きたいと考えているような子育て中の女性などは、金融機関等の相談窓口よりも、地域の身近なところで相談ができたほうがよく、すだちがそういったところを補完する役割を担ってくれると良いと思う。利益にはつながりにくいですが、ネットワークの強化などになるのではないかと。

(委員長) 土日や夜間に開いていないという問題については、プレイス（場所）ということだけではなく、オンラインを活用して気楽に情報がとれたり、「つぶやくと答えが来る」など、ちょっとした相談ができるような取組があっても良いと思う。行政だけでは難しいので、民間で広がればよい。私は何十年も創業支援に関わってきたが、創業者が新たな創業希望者の支援をすることで創業の連鎖が生まれることが多い。小平市の創業の核となる人や支援制度の情報をいかに伝えていくかが次の課題である。

(委員) 全国的に出生率が下がったとのことだが、小平市より出生率の高い自治体がどのような施策や取組を行っているか気になったが、把握はしているか。

(事務局) 他市の施策を詳しくは把握していないが、出生率が高い市は毎年高い傾向である。今回多摩地区で出生率が高かった自治体は、稲城市、武蔵村山市、羽村市、東大和市と、郊外に位置しており、相続による農地の宅地開発が進み人口流入が多い自治体は、出生率が高い傾向にあると捉えている。

(委員長) 農地など開発の可能性がある土地が多く残っている自治体は、人口増や出生率上昇の可能性はある。三鷹市、武蔵野市などは、出生率は毎年低い、マンション開発等によりファミリー層の転入が多く、人口は増えている。

小平市は、総合戦略に基づき、新たにすだちの整備などに取り組んできており、この委員会でもしっかりと議論をしてきた。

(委員) 私も市民活動をしてきた中で、K P I には見えてこない「つながり」「関わり」「満足度」や「安心度」などが上がってきたと感じている。市がすだちなどを整備し、子育て中の女性を応援するというベースを整えてきたことで、何かをやりたいと考えている女性たちのきっかけづくりや、男性も含めた多様な活動のネットワークの広がりにつながったのではないかと感じる。これらは、長い目で見れば、出生率の上昇につながってくるし、コミュニティが強くなれば虐待の防止等にもつながると思う。他市と比べても元気だという声も聞かれるので、暮らしやすく、活動のしやすいまちになってきたと感じている。

(委員長) K P I は一度設定すると軸を変えられないが、この6年間、幅の広い総合戦略の施策に市が取り組んできたこと、市民もそれを認識して小平をつくってきたことで、数値で測れない「つながり」や「満足度」などが上昇してきたのではないかと感じる。委員会としては、総合戦略の施策の推進に市がしっかりと取り組んできたものと評価してよいか。

(異議なし)

(5) その他1 小平市と一般社団法人すだちとの連携及び協力に関する協定の締結について

資料4を用いて事務局より、市と一般社団法人すだちが令和3年4月1日付けで協定を締結

し、一般社団法人すだちは女性の就労促進事業と子育て応援サイト事業を実施すること、市は引き続き広報等の側面支援を実施していくことを報告した。

(6) その他2 令和3年度当初予算の概要について

「第四次長期総合計画 概要版」、及び資料5を用いて事務局より、令和3年度以降、小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略を包含する第四次長期総合計画と、令和3年度当初予算の概要について報告した。

最後の会議であることから、委員会や総合戦略についての感想を含め、全委員から挨拶をいただいた。

(委員長) 本日をもってこの委員会は終了となるが、地方創生の取組はこれで終わりではなく、総合戦略は長期総合計画に包含されて、しっかりとまちづくりを進めていくことになる。数年前から自治体でも「SDGs」、持続可能なまちづくりの取組が展開されている。この6年間で、小平市はバランスのよい、底力のあるまちだと感じた。全国では人口が半分になる自治体が8割あると言われている中で、小平市は20万近い人口を有しており、都市部の自治体として、日本を支えるまちづくりをしてもらえればと思う。また、小平市は元々持続可能なまちづくりをしているので、それをいかに市民に伝えていくかを検討してもらいたい。

以上